

1. 内政

- ・7日、リデル欧州人権裁判所報道官は、30日付同裁判所判決においてティモシェンコ前首相に対する勾留の違法性が指摘されている一方、同勾留の政治的動機に関しては検討されなかった旨発言。
- ・8日、「バチキフシチナ」会派議員は、キエフ市長・同市議会選挙の7月16日実施に関する決議案を最高会議に提出。
- ・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、キエフで開催された戦勝記念日の式典に出席し、第二次世界大戦によって分断され敵陣において戦ったウクライナの人々の間の和解を呼びかけ。同日、テルノーピリでの戦勝記念日の集会において共産党の活動家を警護中の警官隊と「スヴォボーダ」党の代表者との間で衝突が発生。同日、テルノーピリ州検察局は、公序を乱した疑いにより「スヴォボーダ」党議員を含む同事件関係者に対する刑事事件を提起。

2. 経済

- ▼マクロ経済
 - ・7日、国家統計局は、暫定値として、2013年第1四半期のGDP成長率が1.3%と発表。また、2013年4月の消費者物価指数(CPI)が対前月比0%、年初比0.1%と発表。
 - ・8日、国家統計局は、2013年4月の生産者物価指数(PP I)が対前月比2.5%、年初比3.4%と発表。
 - ・10日、EBRDは、ウクライナの2013年GDP成長率見通しを1%(2013年1月時予想)から0.5%に引き下げた旨発表。
- ▼農業
 - ・8日、農業政策・食料省は、5月7日時点の穀物輸出量が、対前年同期比14.3%増の2,100万トンと発表。同省は、今穀物市場年における穀物輸出量を2,400万トンと予想。
- ▼その他
 - ・8日、シュワルツ米国知的財産協会顧問は、ウクライナでは、政府機関によるソフトウェアの不正利用を含め、ソフトウェアの海賊版が蔓延している旨発言。1日、米国通商代表部(USTR)は、2013年スーパー301条年次報告書において、ウクライナを「監視国」(最も監視が必要な国。2013年報告書ではウクライナのみ指定)に指定。

3. 外政

- ▼コジャーラ外相の訪米(6～10日)
 - ・7日、コジャーラ外相は、国連本部を訪問し、潘基文国連事務総長と会談。両者は、ウクライナと国連及びOSCE関係、核拡散防止問題等に関し協議。同日、同外相は、国連安全保障会議において2013年OSCE議長国としてのウクライナの優先課題に関し演説し、沿ドニエストル紛争等のOSCE域内の長期化した紛争の解決に向けた新たな勢いを与える必要性を強調。
 - ・9日、コジャーラ外相は、オルブライトNDI所長(元国務長官)と会談の後、NDI主催の公開会議に出席し、ヤヌコーヴィチ大統領は裁判が終了していない現在、ティモシェンコ前首相の恩赦問題に介入することはできない旨発言。
 - ・10日、コジャーラ外相は、ワシントンにおいてケリー国務長官と会談し、政治、安全保障、経済、人文等の分野における両国間関係に関し協議。コジャーラ外相は、ウクライナは米国との戦略的パートナーシップを全面的に発展させる意向である旨表明し、欧州基準に達するためのウクライナの国内改革に関し説明。ケリー長官は、ウクライナの核軍縮、大量破壊兵器の拡散防止及びアフガニスタンにおける国際治安支援部隊への参加等を評価し、米国はウクライナの欧州統合路線を支持するとしてEUとの合意事項の履行の重要性を強調。また、同長官は、ウクライナ政府がティモシェンコ前首相をはじめとする数名への訴追を終了することを期待している旨発言。
- ▼その他
 - ・9日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、連合協定署名のためのウクライナの条件である3つの全ての分野において一定の進展が見られたとしつつ、恣意的裁判が繰り返されないことの保証を含めウクライナにはまだ多くの課題があり、履行期限の先送りはない旨発言。

4. 防衛

- ・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2013年に国際軍事演習参加のためウクライナ領内に立入る他国軍の認可に関する大統領令に署名、ベラルーシとの合同演習、露との「平和の航路2013」及び防空軍演習、米国との「シー・ブリーズ2013」及び「ラピッド・トライデント2013」、カナダ等との「メイブル・アーチ2013」多国間演習が該当。

(了)